

市の財政状況 ～課題点～

雲南市の平成18年度一般会計当初予算額は約280億円です。県内で人口規模が最も近い安来市の約213億円よりも67億円も多くなっています。予算規模が大きくても、歳出に見合っただけの歳入があればよいのですが、そうならないところの問題があります。

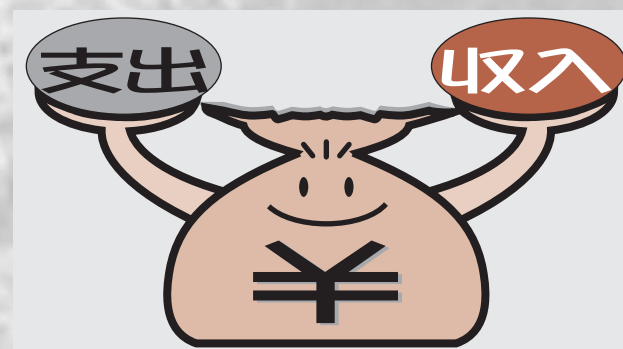
雲南市の場合、収入よりも支出が10数億円多いという**構造的な収支不足の状態**にあるため、毎年、基金を取り崩して不足分を埋めています。もし、この状況が今後も続いていったとすると、現在約61億円ある基金が5年後には底をつき、財政赤字の発生は避けられない状況です。

それでは、なぜ収支不足に陥ったのでしょうか。先ほど述べた公債費の増加もその大きな原因のひとつですが、見直しが行われる以前の地方交付税が、合併前の6町村のうちに、都市部と比べて社会的条件の劣る小規模自治体に対し手厚く交付されていたことにもよります。6町村は、その手厚い交付税を財源として独自のまちづくりを進め、学

雲南市行財政改革大綱に基づく集中改革プラン（概要）

（平成18年3月策定）

重点項目	取組事項	実施年度				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 事務事業の再編・整理	行政評価制度の導入	・点検評価の試行	・制度の検討、導入準備	・導入		
	補助金の見直し		・交付基準、制度の検討	・実施		
2. 民間委託の推進	公の施設管理の見直し	・公の施設改革推進方針の策定 ・管理の方向性検討、公表 ・指定管理者制度に係る運用指針の策定	・指定管理者制度の導入(60施設)			・新料金設定
	その他の事務		・使用料、減免規定の見直し検討	・減免基準統一		
			・民間委託基準の策定			
3. 定員管理、人件費の抑制	定員管理	・定員管理計画の策定 職員数635人(H17.4.1)				【目標】 ・H22.4.1職員数584人(51人、8.03%減)
	給与等件費の抑制	・給料月額 市長▲10%～▲20% 助役▲10%～▲15% 教育長▲10%～▲13% 一般職▲5% ・管理職手当▲50% ・寒冷地手当の廃止 ・期末勤勉手当▲10%	・給料月額 市長▲20% 助役▲15% 教育長▲13% 一般職 平均▲5% ・管理職手当算出基礎額 平均▲5% ・期末勤勉手当 一律▲10%	・人件費総額の抑制		
4. 権限委譲	県の「移譲計画」の検討		・移譲項目、受け入れ態勢の検討			
5. 組織機構の見直し	部・課・室・出先機関の再編、統合	・組織機構見直し方針の策定	・部局、課室の再編と統合 ・グループ制、フラット化の推進			
6. 第三セクター等の見直し	既存法人の見直し	・経営診断の実施 ・第三セクター事業等マネジメント基本方針の策定	・指定管理者制度導入に伴う事業の再編 ・組織の見直し(統廃合、民営化等)			
7. 財政運営の見直し	計画的な財政運営	・中期財政計画に基づく計画的な財政運営				
	公債費負担の抑制 ・H16起債制限比率13.5% ・H16末地方債残高566億円	・公債費負担適正化計画の策定	・公債費負担適正化計画に基づく新たな起債の抑制と計画的な基金積み立て	【目標】 ・起債制限比率16.2%以下 ・地方債残高479億円以下		
	予算編成方式の見直し ・H16普通会計規模339億円	・枠配分予算編成方式の導入(H18予算編成から)	・義務的経費及び投資的経費を除き、前年比90%配分 ・枠配分予算編成方式の検証、仕組みの確立	【目標】 ・普通会計規模250億円以下		
	不均一課税の解消 固定資産税率 法人市民税率		・検討	・統一		
8. 公営企業関係	定員管理、給与の抑制	・市の組織体制、職員に準じて実施				
	水道使用料の統一	・水道事業に関する審議会を設置し、検討	・検討	・統一		
	下水道使用料の統一	・下水道使用料審議会を設置	・検討	・統一		



校や社会福祉施設、集会施設、体育施設、文化・観光施設などの公共施設がそれぞれの町村ごとに設置され、また、地域振興や産業振興のための事業もそれぞれの町村ごとに行われていました。合併によりそれらはすべてそのまま雲南市に引き継がれましたが、その財源であった地方交付税だけが見直しにより減らされてしまいました。これが、合併後の雲南市が収支不足に陥った理由です。したがって、支出を見直し、収入額に見合った額まで減額して収支のバラ

行財政改革への取り組み

雲南市では、平成18年3月に市民・学識経験者の皆さんで組織される雲南市行財政改革推進会議からの答申を受け、今後の行財政改革推進の指針となる「**雲南市行財政改革大綱**」と向こう5年間の具体的な取組みをまとめた「**集中改革プラン**」を策定しました。それに基づいて、平成17年度以降、合併後10年間で150人余の職員削減を目標とした定員管理計画の実行や職員給与カットの実施により人件費を抑制するとともに、庁舎管理費や事務費をはじめとした物件費の削減を行うなど、徹底した内部管理経費の削減を進めています。

また、今後の地方交付税の減額や職員の減員などから、これまでのような行政のみに
 ンスをとることが急がれます。もうひとつ、市の歳入について将来に向けての大きな課題があります。地方交付税は、平成26年度までは**合併の特例により旧6町村単位ごとに算定されます**が、その後5年間で徐々に減額され、平成32年度からは完全に雲南市一本で

算定されます。旧6町村分と雲南市一本分では、25億円から30億円程度の差があるものと見込まれ、将来的にその額だけ地方交付税が減ることになります。これにどのように対応していくかが今後の財政運営における最大の課題です。

雲南市の将来のために

行財政改革の目的は、総合計画に基づくまちづくりを実現するための手段として、将来に向けて持続可能な市政運営を確立することにあります。しかし、これは行政だけでは達成することは不可能で、市民の皆さんの協力があつてこそ成し得るものです。

見直しや改革は、時として大きな混乱をもたらすこともあります。「行財政改革は、市民に負担を押し付けるもの」あるいは「補助金がなくなっ

もに、市民サービスを維持する手法として外部委託を推進する上での基本的な考え方を明らかにし、それに基づいた取組みを進めていきたいと考えています。

また、**市の補助金制度について**、事業内容や透明性の観点などからの見直しを進めるほか、合併前のままになって**いる公の施設の使用料について**、受益者負担の適正化や使用料算定ルールの確立、類似施設間の調整を図る必要があります。今後、実態調査を行い、平成21年度からの新料金スタートをめざして見直し作業を進め、市民の皆さんへの周知を図っていく予定です。
施設使用料の減免基準については、公平性を確保する必要があります。平成19年4月からの統一をめざして検討を進めています。

民の皆さんの協力があつてこそ成し得るものです。見直しや改革は、時として大きな混乱をもたらすこともあります。「行財政改革は、市民に負担を押し付けるもの」あるいは「補助金がなくなっ

たら困る」という意見もあります。しかし、今ここで改革への取り組みを怠れば、収支不均衡による赤字が発生し、財政再建団体への転落は避けられません。

そうなること、国の監視下に置かれ、保育料や水道料金、施設使用料などは最高水準まで値上げとなり、補助金はカット、生活基盤整備はストップするなど、住民負担が増すばかりでなく行政サービスも著しく低下し、いわば「自治の放棄」という状態に陥ります。それこそ、市民の皆さんにたいへんな犠牲を押し付けることになるのです。

今、我慢すべきは我慢し、明日の雲南市が花を咲かせることができるよう、将来を見据えて取組むことが必要です。限られた行政資源の中で、納税者である市民の皆さんに対し、真に必要なサービスを最小の経費で最大の効果をもって提供できるよう、行財政改革に取組んでいきますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

次号では引き続き、平成19年度予算編成方針についてお知らせします。